

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月13日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 牧山 浩三
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号
【電話番号】	03 - 3477 - 5791
【事務連絡者氏名】	執行役財務部、経理部、事務統括部担当 野口 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	70,620	68,208	276,358
経常利益 (百万円)	3,314	3,157	12,673
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,965	1,725	6,061
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,119	1,731	5,421
純資産額 (百万円)	114,187	117,191	116,474
総資産額 (百万円)	235,256	238,678	236,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.37	17.01	59.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.54	49.10	49.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,549	2,760	14,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,138	1,534	19,325
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,657	3,403	7,203
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,122	4,404	6,582

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、従来の「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融資本市場の変動の影響があるなか、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、国内消費環境は、個人消費のマインド停滞や、海外経済の景気下振れによるインバウンド需要の拡大に減速感が見られました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当第1四半期累計期間におきましては、既存パルコ店舗では、ライフスタイルの変化やインバウンド需要への対応、ターゲット層の拡大などをテーマとした改装を行ったほか、前年にリリースしたパルコ公式スマートフォンアプリ『POCKET PARCO』と＜PARCO カード＞を連携させたCRM（1）施策を行いました。8月に一時休業を迎える渋谷パルコ（パート1・パート3のみ一時休業）では、同店舗にゆかりのある著名人とタイアップした『Last Dance_』キャンペーンをスタートいたしました。また、総合空間事業では、売上総利益率の改善及び販売管理費の効率化により営業利益が好調に推移いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は682億8百万円（前年同期比96.6%）、営業利益は32億31百万円（前年同期比96.1%）、経常利益は31億57百万円（前年同期比95.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億25百万円（前年同期比87.8%）となりました。

（1）CRMとはCustomer Relationship Managementの略であり、顧客情報を管理することで顧客満足度を向上させるマネジメント手法であります。

セグメント別の状況は次のとおりです。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は609億64百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は28億73百万円（前年同期比96.4%）となりました。

既存パルコ店舗につきましては、引き続き「都心型店舗（2）」、「コミュニティ型店舗（3）」の2タイプの発展に向け、店舗別の政策を強化いたしました。

改装につきましては、コト消費拡大などライフスタイルの変化や、インバウンド需要への対応に向けたテナント構成の改編をテーマに、一時休業を予定している渋谷パルコ・閉店を決定している千葉パルコを除く全店計約20,000㎡を改装し、改装ゾーンの売上高前年同期比は全店計119.8%と伸長いたしました。なお、主な改装は次のとおりです。

[名古屋パルコ]

マーケットの変化を捉えた「消費スタイルが多様化する大人の女性に向けたアイテム拡充」、「男女・カップル消費のさらなる提案強化」をテーマとして、女性への上質なトータルスタイルを提案するショップの導入や、メンズアイテムの再編を行いました。

[福岡パルコ]

ファミリー層や若い感性を持った大人世代、デジタルネイティブ世代などの幅広い客層に支持をいただいているなか、さらなる新たな発見や驚きを体験していただくため、高感性なショップの導入など、本館の顔となる1・2階を中心に、開業以来最大規模の改装を行いました。

営業企画につきましては、「個客」に向けたプロモーションの展開による顧客構造の高度化を図るため、＜PARCOカード＞について、新規会員の開拓強化、会員優待企画などの来店促進策の実施に加え、3月にリニューアルを行った『POCKET PARCO』との連携により、同アプリと連携した＜PARCOカード＞会員の稼働向上と、顧客ロイヤリティの高いクラスS会員の売上拡大に繋がり、＜PARCOカード＞取扱高が前年同期比102.3%と伸長いたしました。

また、動員企画として『KAMEN RIDER 45th EXHIBITION SHOP「HENSIN」』や、『ムーミンマーケット2016』など人気企画を展開し、パルコ各店舗の来店客数増加に貢献いたしました。

訪日外国人に対する施策として、免税や銀聯カードへの対応ショップ数拡大などのショッピング環境の整備に加え、外国人向けのメディアを活用した情報発信に取り組みました。

また、前述の『POCKET PARCO』に加え、ICT（４）活用として、パルコ各店舗の対象ショップの店頭商品をWeb上で取り置き予約や購入が出来る『カエルパルコ』の運用体制を強化し、取扱高が伸長いたしました。

新規事業につきましては、次世代の才能育成を目指すクラウドファンディング事業『BOOSTER』（ブースター）において、新たに17案件を立ち上げております。また、食の分野における都市生活者へのライフスタイル提案をコンセプトに前年7月にオープンした直営の飲食店舗『& é c l é』（アンドエクレ）も好調に推移しております。

海外事業につきましては、シンガポールの商業施設にてエンタテインメント事業部と共同で『THE GUEST cafe & diner』（ザ ゲスト カフェ アンド ダイナー）の人気コンテンツ『ポケモンカフェ』を5月に期間限定オープンしたほか、日系レストラン集積ゾーンプロデュース事業『itadakimasu by PARCO』（イタダキマス パイ パルコ）を展開する事も決定いたしました。

- （２）都心型店舗（札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、渋谷パルコ、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコ）
- （３）コミュニティ型店舗（宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、千葉パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、大津パルコ、熊本パルコ）
- （４）ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報処理及び情報通信に関連する諸分野における技術・サービスなどの総称であります。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は51億67百万円（前年同期比102.2%）、営業利益は39百万円（前年同期比37.7%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、前年同期より出店数が増加したことにより、売上高は前年同期実績を上回りましたが、出店経費などの増加により、営業利益は前年同期実績を下回りました。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は56億61百万円（前年同期比91.7%）、営業利益は3億2百万円（前年同期比144.6%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、前年の大型受注の反動により、売上高は前年同期実績を下回りましたが、売上総利益率の改善及び販売管理費の効率化により、営業利益は前年同期実績を上回りました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は14億80百万円（前年同期比70.9%）、営業利益は36百万円（前年同期比38.8%）となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、演劇で、寺山修司作、美輪明宏演出・主演『毛皮のマリー』や、井上靖原作、中谷美紀主演『獵銃』などの話題作を上演し、好評を博しました。また、継続して好調な情報発信カフェの新規店舗を出店するなどコンテンツ事業が好調に推移しましたが、前年に演劇の上演作品が大ヒットとなった反動により、売上高、営業利益ともに前年同期実績を下回りました。

株式会社パルコ・シティにつきましては、Webコンサル事業においてWebサイト制作の受注増加により、売上高、営業利益ともに前年同期実績を上回りました。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して23億63百万円増加し、2,386億78百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金の増加などによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して16億45百万円増加し、1,214億87百万円となりました。主な要因は有利子負債が返済により減少した一方、支払手形及び営業未払金が増加したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して7億17百万円増加し、1,171億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して21億78百万円減少し、44億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益26億83百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し、27億60百万円の収入（前年同期は25億49百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億34百万円の支出（前年同期は61億38百万円の支出）となりました。これは、主に池袋パルコ等の有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億3百万円の支出（前年同期は36億57百万円の収入）となりました。これは、主に有利子負債の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

[基本方針の内容の概要]

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合、その諾否の判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。すなわち、当社株式について大規模買付行為がなされた場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための適切かつ十分な情報提供がなされないものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の主な源泉は、ショッピングセンター「PARCO」の運営によって培った商業施設のトータルプロデュース力であると考えます。そして、それを支えるのは、これまでの商業施設の開発・保有・運営や個性ある様々な専門店やサービスの展開によって蓄積されたノウハウとそれを活かす人材、コーポレートブランドやストアブランド、及び多数のテナント・取引先・出店先の地域コミュニティなどとの緊密なリレーションであると考えます。

したがって、当社の経営において、ショッピングセンターの開発・保有・運営という事業の実態、顧客・取引先・従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、株主の皆様が将来享受しうる企業価値・株主共同の利益を適切に実現することはできないものと考えております。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為や買付提案がなされる場合には、当社の企業価値・株主共同の利益を守る必要があると考えております。

[基本方針実現のための取り組み]

〔基本方針の実現に資する特別な取り組み〕

当社グループは、平成32年度に向けた長期ビジョンと平成28年度を最終年度とした中期経営計画を策定いたしました。この長期ビジョン達成に向け、平成26年度～平成28年度は3つの事業戦略に基づき、5つの戦術を推進してまいります。

<長期ビジョン>

都市マーケットで活躍する企業集団

『都市の24時間をデザインするパイオニア集団』

『都市の成熟をクリエイトする刺激創造集団』の実現

<3つの事業戦略>

()主要都市部の深耕

()コアターゲット拡大

()独自の先行的ICT活用

<5つの戦術>

()店舗事業の優位性拡大

「都心型店舗」「コミュニティ型店舗」に分類した2類型運営を発展させ『都市型商業をリードするショッピングセンター』の実現を目指してまいります。

()都心型基幹店舗周辺及び未出店政令指定都市を中心とした開発推進

多様な手法を用いて、都市部での物件開発を積極的に推進してまいります。

()関連事業拡大と新規事業創造

店舗事業、開発事業に続く「第3の収益の柱」として、関連事業の拡大と新規事業の創造を目指してまいります。

()海外事業の再構築

パルコビジネスのグローバル化に向けた海外市場での事業基盤確立を目指してまいります。

()事業推進のための経営基盤強化

長期ビジョン達成に向けて「ダイバーシティ経営の推進」「独自のCSR活動展開」「ICT活用推進」「財務基盤強化」の4つの経営基盤を強化してまいります。

当社としては、このような企業価値向上に向けた取り組みが株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの利益につながると確信しております。

また、指名委員会等設置会社としての適切なコーポレート・ガバナンス体制のもと、業務執行の迅速化と経営の透明性の一層の向上に取り組んできたほか、業務執行上の法令遵守、効率性等を担保するため、グループ監査室を設置するなど内部監査機能の充実に努めております。

[基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み]

当社は、大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための適切かつ十分な情報提供がなされ、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されるよう努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

[具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由]

当社の取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な中長期的経営戦略に基づいて策定されたものであり、また、基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組みも、当社の取締役等の地位の維持を目的としたものではなく、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保することを目的とするものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものです。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,462,977	101,462,977	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	101,462,977	101,462,977	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	101,462,977	-	34,367	-	13,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年 2 月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 2 月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,422,900	1,014,229	—
単元未満株式	普通株式 35,877	—	—
発行済株式総数	101,462,977	—	—
総株主の議決権	—	1,014,229	—

【自己株式等】

平成28年 2 月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋 一丁目28番 2 号	4,200	—	4,200	0.00
計	—	4,200	—	4,200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,840	4,628
受取手形及び営業未収入金	8,289	12,094
商品及び製品	3,387	3,601
仕掛品	653	775
原材料及び貯蔵品	37	35
その他	4,689	5,337
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	23,894	26,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,672	130,217
減価償却累計額	82,301	82,910
減損損失累計額	1,878	1,869
建物及び構築物(純額)	45,492	45,437
信託建物及び構築物	22,270	22,279
減価償却累計額	5,411	5,660
信託建物及び構築物(純額)	16,858	16,619
機械装置及び運搬具	887	887
減価償却累計額	729	737
減損損失累計額	0	0
機械装置及び運搬具(純額)	158	150
信託機械装置及び運搬具	171	171
減価償却累計額	31	35
信託機械装置及び運搬具(純額)	139	135
その他	6,885	6,747
減価償却累計額	4,952	4,567
減損損失累計額	163	143
その他(純額)	1,769	2,036
信託その他	194	194
減価償却累計額	124	130
信託その他(純額)	69	64
土地	51,392	51,135
信託土地	50,104	50,104
建設仮勘定	6,229	6,227
有形固定資産合計	172,215	171,910
無形固定資産		
借地権	10,237	10,237
その他	1,403	1,732
無形固定資産合計	11,641	11,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,180
敷金及び保証金	23,863	23,691
その他	3,688	3,634
貸倒引当金	180	179
投資その他の資産合計	28,564	28,327
固定資産合計	212,421	212,208
資産合計	236,315	238,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,258	22,020
短期借入金	7,919	13,169
未払法人税等	2,627	1,072
引当金	2,065	2,422
その他	20,862	22,573
流動負債合計	50,732	61,257
固定負債		
長期借入金	35,200	28,020
受入保証金	30,188	28,385
引当金	564	564
退職給付に係る負債	2,281	2,247
その他	874	1,012
固定負債合計	69,108	60,229
負債合計	119,841	121,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,129	35,129
利益剰余金	47,154	47,865
自己株式	3	3
株主資本合計	116,647	117,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	22
為替換算調整勘定	86	93
退職給付に係る調整累計額	101	95
その他の包括利益累計額合計	172	166
純資産合計	116,474	117,191
負債純資産合計	236,315	238,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	70,620	68,208
売上原価	60,047	57,898
売上総利益	10,573	10,310
営業収入	1,224	1,222
営業総利益	11,797	11,533
販売費及び一般管理費	8,434	8,301
営業利益	3,363	3,231
営業外収益		
受取利息	11	12
雑収入	50	51
営業外収益合計	61	63
営業外費用		
支払利息	100	95
雑支出	9	41
営業外費用合計	109	137
経常利益	3,314	3,157
特別損失		
固定資産売却損	20	259
固定資産除却損	96	205
その他	0	9
特別損失合計	117	474
税金等調整前四半期純利益	3,197	2,683
法人税等	1,232	957
四半期純利益	1,965	1,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,965	1,725

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,965	1,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	7
為替換算調整勘定	13	7
退職給付に係る調整額	21	5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	153	6
四半期包括利益	2,119	1,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,119	1,731
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,197	2,683
減価償却費	1,485	1,275
賞与引当金の増減額 (は減少)	607	601
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	0	21
受取利息及び受取配当金	11	12
支払利息	100	95
固定資産除売却損益 (は益)	40	319
売上債権の増減額 (は増加)	5,192	3,804
たな卸資産の増減額 (は増加)	53	334
仕入債務の増減額 (は減少)	5,776	4,761
その他の資産・負債の増減額	164	150
その他	23	13
小計	6,135	5,427
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	178	156
法人税等の支払額	3,419	2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	262	58
定期預金の払戻による収入	262	84
有形固定資産の取得による支出	5,593	2,123
有形固定資産の売却による収入	1	397
投資有価証券の取得による支出	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	214	21
敷金及び保証金の回収による収入	229	217
受入保証金の増減額 (は減少)	140	301
その他	701	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,138	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,000	1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	4,999	399
長期借入金の返済による支出	4,380	2,930
自己株式の純増減額 (は増加)	0	0
配当金の支払額	913	1,014
その他	48	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,657	3,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	62	2,178
現金及び現金同等物の期首残高	4,059	6,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,122	4,404

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、建物、信託受益権(固定資産)に係る有形固定資産は除く)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は、ショッピングセンター事業における今後の収支計画を策定するため、既存店舗も含めた全店舗の収益構造を評価・検証した結果、賃料収入が固定的な事業モデルの拡大等により収入がより安定化していることから、取得価額を使用期間にわたって均等配分する定額法の方が、収益と費用の対応が図られ期間損益計算をより適正に行うことができると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億57百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
現金及び預金	4,385百万円	4,628百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	262	224
現金及び現金同等物	4,122	4,404

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4 月 7 日 取締役会	普通株式	913	9.00	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月 7 日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4 月 6 日 取締役会	普通株式	1,014	10.00	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月 9 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ショッピング センター 事業	専門店事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	62,725	3,253	3,872	1,993	71,844	-	71,844
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,801	2,299	93	4,195	4,195	-
計	62,725	5,055	6,171	2,087	76,040	4,195	71,844
セグメント利益	2,979	105	209	94	3,388	25	3,363

(注)1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ショッピング センター 事業	専門店事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	60,964	3,284	3,822	1,360	69,431	-	69,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,883	1,839	120	3,842	3,842	-
計	60,964	5,167	5,661	1,480	73,274	3,842	69,431
セグメント利益	2,873	39	302	36	3,252	20	3,231

(注)1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(ただし、建物、信託受益権(固定資産)に係る有形固定資産は除く)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「ショッピングセンター事業」で2億25百万円、「専門店事業」で29百万円、「総合空間事業」で1百万円、「その他の事業」で5百万円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円37銭	17円 1 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,965	1,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,965	1,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	101,459	101,458

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 4 月 6 日開催の取締役会において、平成28年 2 月29日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,014百万円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年 5 月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月13日

株式会社パルコ

代表執行役社長 牧山 浩三 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、会社及び国内連結子会社は、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。